

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年3月6日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 中村 英男

1. 入札に付する事項

- (1) 件名 平成25年度野菜小売価格動向調査事業
- (2) 業務内容 量販店等における生鮮野菜の小売価格の調査
- (3) 調査実施期間 平成25年4月から平成26年3月まで

2. 入札参加資格

次の要件のすべてを満たす者とする。

- (1) 競争参加者資格審査等事務取扱要領（平成15年10月1日付け15農畜機第152号）第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。

※競争参加者資格審査等事務取扱要領（抜粋）

（有資格者とししない者）

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団等の反社会的勢力に該当する者を有資格者にししないものとする。

（有資格者とししないことができる者）

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、

その事実があった後3年間有資格者とししないことができるものとする。

これを代理人・支配人として使用する者についても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監査又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者

- (2) 前項に該当する者を入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 入札時において、機構の入札参加資格に関する事前審査を受け、これに合格した者であって、かつ、平成22～24年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における業種区分「調査・研究」に登録されている者であること。
- (4) 食品の生産、流通及び消費について知見を有し、食品に関する全国的な調査の実績を有する者であること。
- (5) 入札関係資料の交付を受けた者であること。

3. 入札説明会、入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札説明会の日時及び場所等

①日 時 平成25年3月8日(金) 15:30～16:00

②場 所 独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階中会議室

③その他

- ・入札説明会に出席を希望する場合、説明会出席届（別紙様式1号）を8. の問い合わせ先にFAXにて提出すること

（提出期限：平成25年3月8日（金）12:00）。

- ・入札説明書は当日配布する。入札説明会に出席できない場合は、入札説明会終了後平成25年3月15日（金）17:00までの間、野菜需給部需給業務課にて配布する。その際、必要な説明を行うので事前に連絡すること。

(2) 入札参加受付の期限

入札に参加する者は、平成25年3月21日（木）17:00までに参加表明書（別紙様式2号）を提出すること。

(3) 入札の日時及び場所

①日 時 平成25年3月22日(金) 10:00～10:30

②場 所 独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階小会議室

(4) 開札の日時及び場所

①日 時 平成25年3月22日(金) 10:30～

②場 所 独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階小会議室

4. 入札保証金及び契約保証金

免除

5. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

6. 落札者の決定方法

契約事務責任者が本事業の履行が可能であると判断した者であって、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7. 契約書作成の要否

要

8. 問い合わせ先

(1) 場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル 北館6階

独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部需給業務課

担当者：村野、山田、須藤 電話：03(3583)9482

FAX：03(3583)9484

(2) 本入札に係る質問の受付は、平成25年3月15日(金)17:00までとする。

なお、回答は入札説明書を配布した者全員に対して、平成25年3月19日(火)までにEメールにて随時行う。

9. 独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する

法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況及び当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとし、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うことについてご理解とご協力をお願いする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次のいずれかに該当する旨
 - ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供する情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

10. その他

- ① 詳細は入札説明書による。
- ② 本委託業務は、国会での平成25年度予算の成立が前提となる。
- ③ 事情により本委託業務の中止や業務内容の変更となる場合がある。

(別紙)

「平成25年度野菜小売価格動向調査事業」に係る説明会出席届

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 中村 英男 殿

住 所
法人名

標記説明会に出席します。なお、説明会へ出席する担当者は、下記のとおりです。

記

- 1 所属・役職
- 2 担当者氏名
- 3 電話番号
- 4 FAX番号
- 5 Eメールアドレス

※ 出席者が複数の場合は、出席者それぞれについて所属・役職等を記入すること。

(別紙様式2号)

「平成25年度野菜小売価格動向調査事業」に係る入札参加表明書

平成 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 中村 英男 殿

住 所

法人名

代表者名

印

「平成25年度野菜小売価格動向調査事業」に係る入札に参加します。なお、入札に関する担当者は、下記のとおりです。

また、競争参加者資格審査等事務取扱要領（平成15年10月1日付け15農畜機第152号）第6条及び第7条の規定に該当しない者であること並びに入札参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 所属・役職
- 2 担当者氏名
- 3 電話番号
- 4 FAX番号
- 5 Eメールアドレス